



えんどう ひであき
遠藤 英明 議員
(蒼天)

令和2年度予算編成方針及び予算要求について

問 昨今の世界経済の減速を受け、日本経済状況をどのようにとらえているか。

部長 外需、内需に停滞リスクが強まる恐れから国内景気の減速への不安感は拭えない。

問 本市の財政状況について年々増大する社会保障の財源確保にどのような方策で臨むのか。

部長 法令義務経費及び補助事業等国の歳出改革の動向に注視し、収納率向上等自主財源の確保を図り、諸施策による財源の充足を図る。

問 総合計画上半期の目標進捗状況はいかがか。

部長 基本計画、実施計画303事業の内95.7% 290事業が完了または実施中。

問 行財政改革富士宮版「秋のレビュー」に該当する行財政改革推進本部の検討及び承認はどこまで予算編成に反映させるのか。

※仮想空間と現実空間を融合させたシステムにより、経済発展と社会的課題の解決を両立する、人間中心の社会(Society)。狩猟社会(Society 1.0)、農耕社会(Society 2.0)、工業社会(Society 3.0)、情報社会(Society 4.0)に続く、新たな社会を指すもの。

部長 行政改革推進本部会議での検証はすべてが予算編成に反映される。

問 経常的経費要求額は、ゼロシーリングからの要求が効果的と思われるがいかがか。

部長 必要な経費を積み上げるゼロベースが基本だが、デメリットを回避し、前年度当初予算額を上限とするゼロシーリングも取り入れる。

問 歳出について、予算編成額を十分に吟味し実質収支比率適正化を図るべきだがいかがか。

部長 実質収支額が多額となる年度もあるが事業費の見積もりや執行見込みの精度を高め、隔たりを縮め効率的効果的な財政運用に努める。

政府の経済財政運営と改革の基本方針 2019より重点項目Society 5.0*について

問 Society 5.0をどのように捉え推進するか。

部長 国が提唱したSociety 5.0の考え方と同一の方向性を持ち、システム提供者と利用する市民側の双方をつなぎ合わせ、Society 5.0の考え方を浸透させる旗振り役を行う。



さいとう かずふみ
齋藤 和文 議員
(公明会)

次世代ICT利活用の検討と業務効率化について

問 市職員の残業時間については。

部長 全体で平成28年度17万8533時間、29年度19万2464時間、30年度19万4528時間であり、制度改正や選挙等あるが増加傾向である。

問 ICTの1つであるRPA*の導入については。

部長 現在富士市との共同電算化事業において、各市3つの業務について実証実験を行っている。実験の結果、人的業務削減の効果がある一方、別のRPAを組み合わせる必要性や職員のRPAに関するスキル向上、費用対効果の検証など課題も洗い出すことができた。

問 一部の作業を就労支援施設等に仕事として発注はできないのか。

部長 現在単純作業の大量な税処理は、専門の会

社に委託をしている。専門業者に効率的に作業してもらおうのがよいと思っている。

※RPA(ロボティック・プロセス・オートメーション)とは、パソコン上の仮想ロボットが単純作業などを行うシステム。

豪雨や台風災害による防災対応について

問 近年大きな災害が多く発生し、災害想定も変化すると思うが、富士宮市防災マップ(ハザードマップ)は変化しているのか、最新版についてはいつ発行するのか。

部長 防災マップの被害想定は、国や県の想定が改正されれば、見直しを行うことになる。最新版については、令和2年度中に刷新し全戸配布を行う予定。

問 災害情報を得るための情報格差の解消について

部長 災害情報については、同報無線だけではなく、防災無線ラジオ頒布や市ホームページ及びメールによる情報提供、テレビ放送への情報提供を行っている。緊急性が高い場合は消防団による避難広報などを行い、今後はSNSによる情報提供も検討している。